



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム 上場取引所 東
 コード番号 3559 URL https://www.p-ban.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田坂正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 上田直也 (TEL) (03) 3265-0343
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	478	△0.9	55	△19.4	55	△18.1	38	△18.5
2019年3月期第1四半期	482	6.4	68	12.0	68	11.0	47	11.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	17.18	15.64
2019年3月期第1四半期	21.55	19.11

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,318	1,043	79.1
2019年3月期	1,378	1,027	74.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,043百万円 2019年3月期 1,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	10.0	10.0
2020年3月期	—	—	—	—	—
年 月 期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	4.4	269	△9.3	272	△9.1	213	△9.4	95.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	2,238,107株	2019年3月期	2,238,107株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	2,238,107株	2019年3月期1Q	2,190,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)における国内の電子工業は、IoT(インターネットオブシングス)、宇宙関連、EV・自動運転、ロボティクスなど新規成長分野の拡大や、農業や服飾といったこれまで電子回路に直接関係しなかった業界からの需要が増加する一方、昨年より続く米中貿易摩擦等を背景とした海外需要の鈍化の影響もみられ、当社の取扱う電子回路基板の国内生産額は微減で推移しております。

このような事業環境の中で、当社は新規成長分野へのアプローチと既存分野の需要拡大の両軸で施策を進め、事業拡大に努めました。当期は、新規ユーザーの獲得施策として地方展示会への出展強化や、オンラインでの「インターネット広告(リスティング広告)」の最適化を行い、当第1四半期累計期間中に1,165名(前年同期比124%)のユーザー登録を獲得しました。ご登録いただいたユーザーに対しては、社内AIエンジニアによる分析を行い、最適なアプローチにより購入へ促してまいります。また、業務効率の改善を目的として当四半期にはオフィスを移転し、拠点の集約を図りました。

米中貿易摩擦等の影響でお客様の購買行動には僅かながら鈍化がみられますが、当社のお客様が属する業界は多岐に渡っており、特定の需要に依存しない安定した顧客基盤によって大きな影響は回避できるものとみております。しかしながら、こうした影響を補填する施策として、近年受注が拡大している基板の量産製造や、製品の設計から組み立てまで完結するEMS(電子機器の受託生産)案件の受注拡大を速やかに進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は478,415千円(前年同期比0.9%減)、販売費及び一般管理費はオフィス移転による一時的な新旧オフィスの家賃重複が大きく影響し110,449千円(前年同期比8.4%増)、営業利益55,362千円(前年同期比19.5%減)、経常利益は55,883千円(前年同期比18.1%減)、四半期純利益は38,460千円(前年同期比18.6%減)となりました。

当社は需要獲得の成長速度を加速させるため、スイス法人のシステム開発企業Swissmic SAと受発注工程の一部を自動化するシステムの共同開発による製造プロセスの効率化を進めております。さらには需要の拡大が見込まれる次世代基板を取込み、サービスの取扱いラインナップを拡充させるための積極投資を行ってまいります。これにより2021年3月期以降は売上拡大による利益貢献が、費用増を上回り、増益となる計画です。当社は、将来を見据えた持続的な企業価値の向上に努め、計画を実行してまいります。

なお、当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※1. 新規会員登録(リード顧客)：当社サービスの無料の会員登録をすると、メールマガジンの購読や、設計CADのダウンロードが無料で行えます。登録することで、当社は顧客リストを獲得でき、注文に向けた営業アプローチが可能となります。

※2. ワンストップ・ソリューション：必要になる作業を一度の手続きで全て完了することが出来るサービスを意味します。当社のサービスは、プリント基板の設計、製造、部品実装までウェブ上で簡単に一括で注文手続きを行うことができます。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して60,076千円減少し、1,318,158千円となりました。主な要因は、現金及び預金が73,272千円、有形固定資産が9,410千円増加した一方、売掛金が120,928千円、商品が21,333千円減少したこと等によりです。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して76,156千円減少し、274,484千円となりました。主な要因は、買掛金が16,493千円、未払法人税等が50,541千円減少したこと等によりです。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して16,079千円増加し、1,043,674千円となりました。主な要因は、利益剰余金が四半期純利益により38,460千円増加した一方、配当金の支払いにより22,381

千円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,801	890,074
電子記録債権	988	766
売掛金	338,058	217,130
商品	33,812	12,479
その他	6,209	9,642
貸倒引当金	△791	△913
流動資産合計	1,195,080	1,129,179
固定資産		
有形固定資産	3,020	12,430
無形固定資産	27,461	31,637
投資その他の資産		
その他	152,803	145,040
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	152,673	144,910
固定資産合計	183,154	188,979
資産合計	1,378,235	1,318,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,680	181,186
未払法人税等	62,929	12,388
賞与引当金	1,833	6,509
その他	77,333	63,115
流動負債合計	339,777	263,199
固定負債		
退職給付引当金	10,863	11,284
固定負債合計	10,863	11,284
負債合計	350,640	274,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,005	156,005
資本剰余金	122,005	122,005
利益剰余金	749,183	765,262
株主資本合計	1,027,194	1,043,274
新株予約権	400	400
純資産合計	1,027,594	1,043,674
負債純資産合計	1,378,235	1,318,158

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	482,923	478,415
売上原価	312,285	312,603
売上総利益	170,637	165,812
販売費及び一般管理費	101,940	110,449
営業利益	68,697	55,362
営業外収益		
為替差益	-	282
受取手数料	16	165
その他	90	74
営業外収益合計	106	522
営業外費用		
為替差損	600	-
その他	2	2
営業外費用合計	602	2
経常利益	68,201	55,883
税引前四半期純利益	68,201	55,883
法人税、住民税及び事業税	13,983	10,888
法人税等調整額	7,020	6,533
法人税等合計	21,004	17,422
四半期純利益	47,197	38,460

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年8月9日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単価の引き下げと株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

当社は2017年3月9日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。さらに社会的な認知度や信用力を高め、企業価値向上を図ることを目的として、東京証券取引所本則市場への市場変更申請を行う準備を進めております。今回の株式分割は、流通株式数の市場変更基準を満たすことも目的としております。

ただし、何らかの理由で市場変更の基準を満たさないと判断された場合には、本則市場への変更が認められない可能性があります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数(2019年8月9日現在)

株式の分割前の発行済株式総数	2,244,203 株
株式の分割により増加する株式数	2,244,203 株
株式の分割後の発行済株式総数	4,488,406 株
株式の分割後の発行可能株式総数	8,160,000 株

(注) 上記発行済株式総数は、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	2019年9月13日(金)
基準日	2019年9月30日(月)
効力発生日	2019年10月1日(火)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8円59銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	7円82銭

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2019年10月1日（火）の効力発生日以降、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価格を以下のとおり調整します。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	167円	84円
第2回新株予約権	167円	84円